

韓中国際交流の新方式に関する考察 — 「人的・文化的交流」と都市間協力 —

韓国仁川発展研究院 (IDI) 都市経営研究部研究委員 キム・スハン

はじめに

20世紀末以降、グローバル化の進展に伴い、北東アジア各国間経済協力も急速に拡大している。しかし、経済的相互依存が高まっているにも関わらず、域内国間の政治的・社会的協力は遅れをとっており、いわゆる「アジア・パラドックス (アジアの矛盾)」現象が浮き彫りになっている。

このような状況を克服し、北東アジアの国際関係を充実させるために、韓国の学術界では、歴史・文化などのソフトパワーを取り入れ、それに基づいて対話と協力で信頼関係を構築しようとする「人的・文化的交流」の議論が盛んに行われている。

本稿では、近年の韓中交流の主な内容であり、形式的に提起されている「人的・文化的交流」の背景およびその内容を概観し、さらに韓中国際交流の新方式としての「人的・文化的交流」の有効性とその限界について明らかにしていきたい。

具体的な構成は次のとおりである。

まず、韓中国交樹立以降の交流成果、そしてそれを可能にした環境の変化を概観する。これらを通じて、歴史・文化上の摩擦が加重された近年の韓中交流の現況について分析し、北東アジア各国共有の歴史・文化に基づいた国際交流の重要性を分析する。

次に、韓中関係の充実化のために「人的・文化的交流」方案が提起された背景と、そのプロセスを概観する。具体的には、パク・クネ政権の人的・文化的交流を活用した対中外交構想と、2013年に行われた韓中首脳会談の主要成果について整理する。

最後に、韓中交流における「人的・文化的交流」の意義や限界を指摘し、形式的な議論に留まらず、持続性や多様性を確保するための方案として、都市間の「人的・文化的交流」の必要性を検討したい。

1. 韓中交流環境の変化と葛藤の始まり

1.1 国交樹立以降の韓中交流の変化

長引いた冷戦の影響で、不慣れな関係でありながらも、韓国と中国は1992年8月の国交樹立後、相互補完的な経済関係、歴史的紐帯、文化的類似性などを背景に、活発な相互交流を推進してきた。

韓中国交樹立以降、「先発の輸出志向型発展途上国」の韓国と、「後発の輸出志向型発展途上国」の中国は、両国の経済・産業構造の特徴に基づき、相互補完的な経済関係を構築してきた。国交樹立直後、韓国の大企業は、世界製造業の輸出基地である中国沿海地域に向けて、素材、資本財、部品を輸出した。他方、コスト上昇の圧力を受けていた輸出志向型の中小企業は、生産基地を中国に移転し、生産に必要な素材と部品などを韓国から輸入した。これは、労働集約型産業から脱皮して資本集約型産業へ移行した韓国と、世界経済に労働力を提供する中国の産業構造において利害関係が一致したといえる¹。

1991年の韓中貿易額は44億4,000万ドルに過ぎなかったが、2013年には2,289億2,000万ドルに拡大した。これは、韓国全体の対外貿易増加率の3倍の増加スピードである。2004年には、中国が韓国の最大貿易相手国となり、中国輸入市場に占める韓国の割合は、2012年の9.17%から2013年の9.24%へ拡大し、初めて首位に立ったのである²。

韓中経済交流が拡大するなか、「韓流」や「中国風」へと変化する韓中文化交流への関心が高まり、相互の訪問者数も急増している。2013年12月現在、韓中の直行航空便数は週約1,500便に達し、1日当たり約2万7,000人が相互訪問している³。その結果、韓国訪問の中国人数は、2007年に100万人、2011年には200万人を超え、2013年には392万人に達し、増加傾向にある⁴。

さらに、韓中間の社会・文化交流を示す重要な指標である留学生数も急増している。2004年の在中国の韓国人留学生と在韓国の中国人留学生数は、それぞれ2万3,722人、

¹ 関連の議論は、対外経済政策研究院 (<http://csf.kiep.go.kr/20th/stat01.jsp>, 2013年7月10日アクセス) を参照されたい。

² 韓中貿易額は、韓国貿易協会 (KITA) の統計データを参照した。

³ 仁川空港の統計データ、韓国航空企業の公表資料より合算。

⁴ 関連の統計は、韓国法務部「出入国・外国人政策統計月報」2013年12月号を参照されたい。

表1 韓中間の主な社会的・文化的衝突事項

時期	中国	韓国
2004年	—	・東北工程の争点化
2005年	・ソウルの漢字名称変更 ・ドラマ「大長金」の人気に対する反「韓流」の登場	・江陵の端午祭が世界無形遺産に登録
2007年	・中国に進出した韓国企業の撤収	・アジア冬季競技大会で韓国選手白頭山セレモニー
2008年	・北京オリンピックの日韓戦で中国の観客が日本を応援	・北京オリンピック聖火リレーで、中国留学生と韓国人の衝突発生 ・四川大地震の際、韓国ネチズンの悪質な書き込み
2009年	・朝鮮族農楽が世界無形遺産に登録 ・端午節が世界無形遺産に登録	・上海自動車の経営・売却過程での不道徳的な議論 ・東医宝鑑が世界記録遺産に登録
2010年	・伝統鍼灸が世界無形遺産に登録	・韓国領海で中国漁船と韓国警備艇の衝突 ・天安艦事件、延坪島砲撃など一連の南北硬直局面において北朝鮮を擁護する中国のスタンス

(出所) 신영미 (2010)、118ページより作成

8,677人であったが、2012年には、それぞれ6万3,488人、5万7,798人となり、今後数年以内に、在韓国の中国人留学生数が在中国の韓国人留学生数を超えることが予想される⁵。

1.2 韓中間社会文化の葛藤の始まり

2012年は韓中国交樹立の20周年に当たる節目の年であった。この年、活発な韓中交流を可能にした様々な環境条件の変化についての議論が、学会などの場において行われた。これは、社会的側面で緊密な経済交流を可能にした歴史的・文化的要素によって、次第に韓中間の葛藤や摩擦が起こってきたことに起因する。すなわち、質的な内実化を実現できなかった人的交流の量的増加が、限界を見せ始めたことを意味する。

とくに、表1に示したように、多民族統一国家論に立脚した中国の歴史認識、民族主義の台頭、そして韓流マーケティングに対する否定的な反応など、韓中間の歴史・文化衝突が激化している。漢方医学、端午祭などの両国共有文化をめぐる論争も起こり、儒教文化のような共有文化によって、国交樹立の初期に抱いた好感は失望感（または葛藤の火種）へと変わった⁶。

さらに、イ・ミョンバク政権期において、南北関係の硬直した局面とこれらを巡る韓中間の意見の違いが、両国の世論の悪化にも繋がった。「天安艦沈没事件」（2010年3月26日）と「延坪島砲撃事件」（2010年11月23日）の発生時、韓国が国際社会での中国の支持を期待したにもかかわらず、中国は北朝鮮の主張に傾倒する態度を見せた

め、中国に対する韓国人の不満が一気に高まった。その一方で、中国側は、中朝関係に対する韓国の理解の無さ、そして何よりも西海上での韓米共同軍事訓練などに対する不快感を示した⁷。

他方、韓中間の人的交流を増やすことで蓄積された実績が、この過程でむしろ否定的な世論の拡大に働いた。たとえば、韓国旅行・留学・滞おおよび韓国企業の勤務形態など、韓国人と接触・交流する過程で、不愉快な経験をした中国人が、韓国・韓国人を否定的に評価するケースが増えている。韓中の衝突が生じた場合、言語の堪能な留学生が両国の言論報道やネチズンの悪質な書き込みを翻訳し、インターネットコミュニティにおいて衝突につながる具体的な資料を提供することもしばしばあった⁸。

国交樹立以降、韓国の政府と企業は、中国の文化・社会・歴史に対する全般的な理解への努力なしに、経済的な利益のみを追求して中国との交流を進めてきた。しかし、ここに至り、この交流形式に限界が近づいている。両国間の交流は量的拡大を遂げているが、過去の理念対決とは異なる社会体制で形成された価値観の差異は、予想より深刻であることがわかってきた。

韓国、中国、日本などの北東アジア諸国は、相互補完的な経済関係、歴史的紐帯と文化的類似性などに基づいて、緊密な経済交流と人的・社会的交流を行ってきた。しかし、注目すべきは、中日国交樹立40周年、韓中国交樹立20周年の2012年に、歴史・文化の摩擦と、その拡散が加重された点である。北東アジア交流の重要な基盤であった一連の人的・文化的分野の蓄積が、むしろ北東アジアの協力・

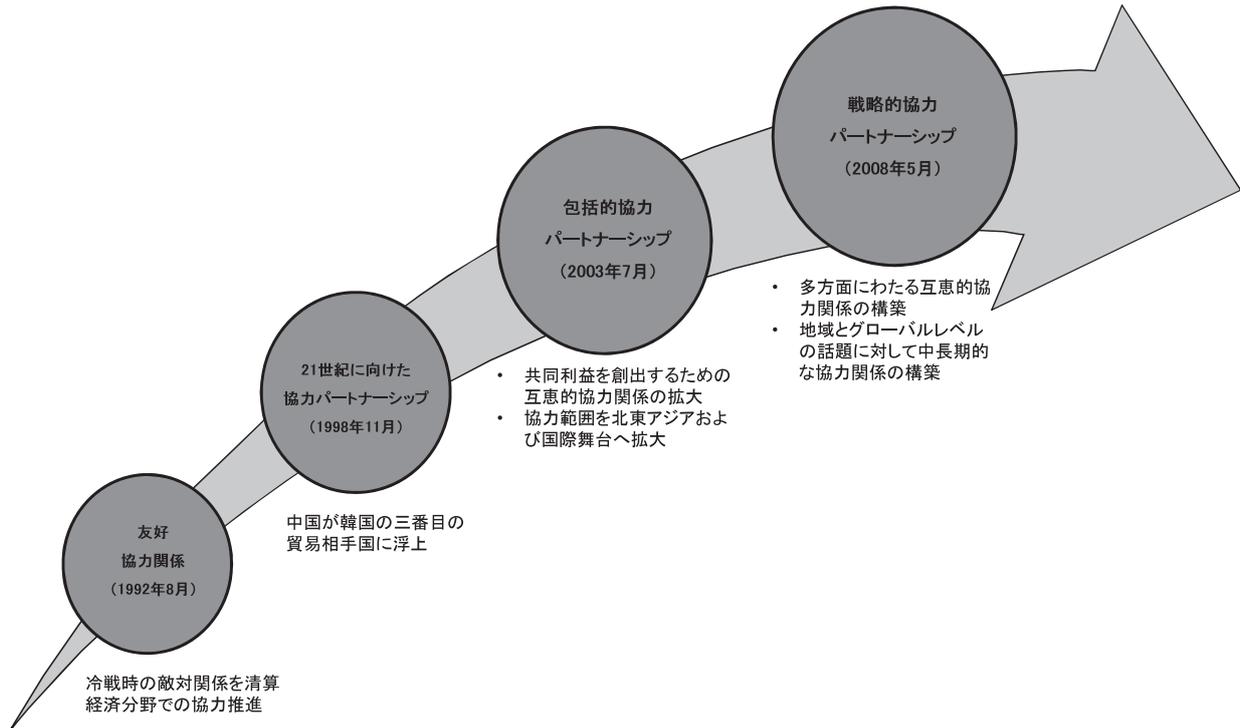
⁵ 韓国と中国留学生数は、中国教育部の「2012年全国来華留学生簡明統計報告」および韓国外務部「出入国・外国人政策統計月報」2012年12月号を参照されたい。

⁶ 韓中間社会文化的衝突に関する内容は、신영미 (2010) を参照されたい。

⁷ 김수환・최종원 (2012)、11ページ。

⁸ 韓国の中国留学生現況および彼らの韓国に対する認識・態度に対しては、민귀식 (2013) を参照されたい。

図1 段階別にみる韓中関係の変化



(出所) 韓国外交通商部 (2010)、231～232ページより作成

共存関係を阻害する要素となっている。そして、韓中日の共有している歴史・文化に基づく国際交流の重要性が再確認されている。また、尖閣諸島（中国名・釣魚島）を巡って発生した一連の事態は、近隣国の社会的・文化的関係および国民相互間の認識と情緒の重要性を、もう一度喚起させている⁹。

2. 韓中関係の内実化方案—「人的・文化的交流」の提起

2.1 「人的・文化的交流」提起の背景

図1に示したように、韓中関係は5年ごとに段階的に格上げされてきた。すなわち、1992年の「友好協力関係」から始まった両国関係は、1998年に「21世紀に向けた協力パートナーシップ」となり、2003年に「包括的協力パートナーシップ」へと発展した。さらに、2008年に樹立した韓中「戦略的協力パートナーシップ」は、韓中関係の最上段階として評価されている。

既述したように、経済・産業分野の相互補完性とともなう韓中交流のもとになった地理的隣接性、歴史・文化の共有性と類似性は、今やむしろ両国の不協和音の原因となっている。北東アジアの国際環境に対する認識の差異、北朝鮮

問題（核実験など）を巡る両国の政策アプローチの差異、経済交流の不均衡性に対する認識の差異、歴史認識と国民に対する認識の差異など、両国の間には依然として解決すべき問題が残されている。

とりわけ、韓国の国際関係が韓米価値同盟を中心に再編成されるにつれ、韓中両国は、北朝鮮核問題の解決方式を巡る見解の差異を露呈してきた。韓国は、イ・ミョンバク政権時代に締結した韓米FTAにより、市場経済、自由民主主義的価値をアメリカと共有するという点を強調しながら、韓米関係を価値同盟の水準へ格上げすることとなった。さらに、韓米価値同盟の基調の上で、経済、安保、軍事などの分野において韓米協力関係が強化されてきた。

これに対し、中国は、韓米価値同盟が中国を狙うものであるとの疑いと、朝鮮半島の統一（または統一方式）に対する懸念を提起してきた。こうした状況の中で、パク・クネ政権は、韓中・韓米関係の均衡下に、韓中戦略的協力パートナーシップの内実化方案を模索し始めている。

2.2 パク・クネ政権の韓中関係内実化構想

2013年には、韓国のパク・クネ政権、中国の習近平指導

⁹ 2012年に中国で起きた反日デモを通じて浮き彫りになった、中日間の人文的・歴史的葛藤は、一時的な紛糾状態を超えて、これまでに蓄積してきた中日間の政治、経済、社会交流の成果とその根本的な枠組みまでを揺り動かした。社会的・文化的葛藤から始まった一連の事態は、中国に進出した日本企業に経営悪化をもたらすなど、相互経済関係にも悪影響を与えた。関連の研究は、김수환・최종원 (2012) を参照されたい。

部体制が誕生した。両国の新しい指導部に向けられた課題は、韓米同盟の強化でこれまで穏やかでなかった気持ちを整理し、冷え切った韓中関係を再調整することである¹⁰。

さらに、パク・クネ政権は、「朝鮮半島・北東アジアの平和および共同発展」を外交の核心的目標の一つとして提示し、とりわけ、韓米同盟と韓中パートナーシップの発展に主眼を置き、「韓中戦略的協力パートナーシップの内実化」を対中国外交の基調に据えた。

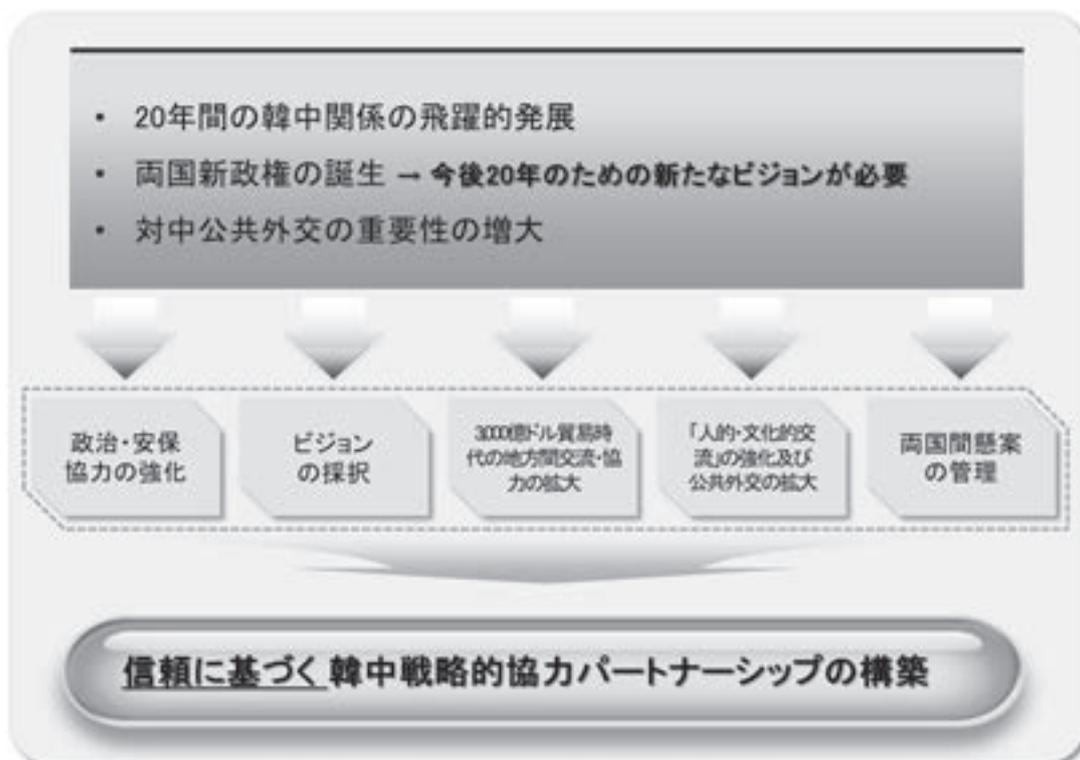
パク・クネ政権の誕生に伴い、韓中国交樹立 20 年を経て、今後の 20 年のための新しいビジョンが必要であり、対中国外交の重要性が増していることの現実的な認識が含まれた。これに基づいて、韓国外交通商部は、主な推進課題として、政治・安保協力の強化、ビジョンの採択、3,000 億ドル貿易時代の地方間交流・協力の拡大、「人的・文化的交流」の強化および公共外交の拡大、敏感な懸案の管理などを定め、これを通じて、信頼に基づいた韓中戦略的協力パートナーシップの充実化を図ることとした（図 2）。

このような韓国パク・クネ政権の対中国政策基調は、2013 年 6 月 27 日の「韓中未来ビジョン共同声明」（以下、

「声明」）に明記された。具体的には、韓中両国は、信頼に基づいて戦略的協力パートナーシップを充実化するために、①政治・安保分野の戦略的疎通の強化、②経済・社会分野の協力拡大、③「人的・文化的交流」の強化活動の推進、という 3 つの方策を中心として推進していくことにした（表 2）。とりわけ、「人的・文化的交流」強化を重点的に推進する方策が採択され、その中に、学術、青少年、地方、伝統芸能など多様な人文分野での交流を積極的に推進すると同時に、両国間の公共外交分野での協力、そして多様な文化交流も一層促進することで合意した。

「声明」では、これらを通じて韓中関係の長期的・安定的発展の基盤となる国民間の相互理解と信頼を向上させることを期待している。また、併せて「人的・文化的交流」を強化するための政府レベルでの協議機構として、「韓中人文交流共同委員会」を設置することで合意した。同委員会は、年次開催を通じて関連協力事業計画を立て、その履行を指導する。そして、教育、観光、文化、芸術、スポーツなどの分野での多様な交流を強化すると同時に、各分野での交流・協力の第三国への拡大にも協力していくことで

図 2 パク・クネ政権における韓中関係内実化に関連する推進計画概念図



（出所）韓国外交通商部（2013）より作成

¹⁰ とりわけ、2013年2月12日に行われた北朝鮮の3回目の核実験により更に増幅された、北東アジアの安定と朝鮮半島の平和のための様々な懸案に対する両国の協力が更に求められるようになった。2013年の北朝鮮の核実験と韓中関係については、召수환（2013a）を参照されたい。

表2 「韓中未来ビジョン共同声明」両国関係内実化の推進方策

分野	目標	内容	期待される効果
政治・安保	戦略的疎通強化	①両国指導者の緊密疎通 ②多様な主体間の戦略的疎通の推進 ③相互戦略的信頼の向上	韓中関係の発展、朝鮮半島と北東アジアの平和・安定、地域協力およびグローバル争点への解決に共同で寄与
経済・社会	協力拡大	①既存協力の拡大 ②新しい協力分野・事業の持続的開発 ③包括的な韓中FTA推進	両国の互恵的利益と両国民福祉増進に寄与
「人的・文化的交流」	「人的・文化的交流」強化活動	①多様な人文分野での積極的な交流促進 ②両国間の公共外交の協力 ③多様な文化交流の促進	両国関係の長期的、安定的発展の基盤となる両国民間の相互理解と信頼を向上

(出所)「韓中未来ビジョン共同声明」より整理

合意した¹¹。

韓中両国の新指導部は、現在の緊張と葛藤の関係にも関わらず、「声明」を通じてお互いを共存と発展のパートナーとして認めている。これは両国の指向であり、東アジアの国際秩序の中で、有効な戦略に向けて現実的に接近したという点で、認識が一致したと判断できる。とりわけ、「声明」に盛り込まれた「人的・文化的交流」は、両国の歴史的、文化的紐帯感という無形の外交資産を積極的に活用・発展させていくことで、韓中戦略的協力パートナーシップを充実化するビジョンを提示したものとして評価できる。つまり、これらの努力を通じて、韓国政府はアメリカとの価値同盟を持続する一方で、歴史的・文化的紐帯感という無形の外交資産を積極的に活用する中国との関係を、内実化の基本方向へ樹立することができたのである。

3. 韓中「人的・文化的交流」の評価と都市交流の適応

3.1 韓中「人的・文化的交流」の可能性と限界

「人的・文化的交流」は、異国間で実施している人文交流 (People-to-people Exchange) の含意とは異なる。すなわち、韓中間の「人的・文化的交流」は、両国の歴史的、文化的紐帯感と共有する価値観をもとにするもので、一般的人文交流より更に深化した協力形態であるといえる。

通常の状態間の人的・文化的交流が、相互理解と尊重のために互いに学びながら交流するものであるとするならば、韓中間の「人的・文化的交流」は、歴史的・文化的に形成された紐帯と、共有する価値観を前提とする点では、長期的には共有する価値観を基に包括的かつ全面的な協力

体制構築の基盤形成まで、より高いレベルで期待できる交流枠組みである¹²。

韓中「人的・文化的交流」はこのような価値や含意を持っているが、現在の形成段階では次のような限界があると考えられる。

まず、韓中「人的・文化的交流」が提起された背景自体が、韓米価値同盟へと大きく変化する軍事的協力とは異なる層位と側面の協力関係を形成し、「戦略的協力パートナーシップ」の内実化を期する折衷的な性格が濃厚である。「人的・文化的交流」が、韓米価値同盟一辺倒の国家戦略がもたらした韓中間の硬直局面を一時的に打開するために、リスク回避を目的に導入した政策であるとするれば、その政策の有効性と持続性は限定される可能性がある。とりわけ、北朝鮮の核危機と同等の政治的・安保的不安要因が常に存在する北東アジア情勢の中で、国家利益が衝突し、勢力再編が加速した場合、「人的・文化的交流」に基づく政策アジェンダは国家間交流の副次的内容であり、形式に留まるか、または緊張幅が高まったり持続したりする場合には、有名無実となって破棄される可能性が高い。

次に、中国政府の民族主義の高揚政策によって中華思想が台頭するなか、人文要素を強調する国際交流と紐帯は、あたかも中国の排他的文化主権論を高揚させる結果をもたらすようなものだという点である。中国は、2008年の北京オリンピックを「人文オリンピック (People's Olympics)」として標榜するなど、ソフトパワー強化戦略の一環として、伝統的人文資産の復元や発掘を通じて、積極的な公共外交の資源化を追求している¹³。

¹¹ 韓中首脳会談の後続措置として、김규현・韓国外交部1次官と劉振民中国外交部副部長を首席代表とする「韓中人文交流共同委員会」が、2013年11月に正式に誕生した。韓中人文交流共同委員会では、事業の一環として「韓中人文交流テーマ都市事業」を推進することを決め、シルクロード文化をテーマとする「韓国・慶州～中国・西安」が最初の支援対象に選ばれた（仁川市国際交流協力官室の資料を参照されたい）。

¹² たとえば、中米間では、2009年11月に、北京でオバマと胡錦濤が中米共同声明に合意した。声明で「China-US High-Level Consultation on People-to-people Exchange」の設置を発表し、中米人文交流分野として、主に教育、科学技術、文化、体育などの交流と留学生派遣などの人的交流を盛り込んでいる。詳しくは、장호준 (2013) を参照されたい。

¹³ 中国は、最近、独自の文化と伝統を土台に「持続可能な強い中国」を再建しようとする動きを見せている。知識人エリートの積極的な支援を受け、「東北工程」、「文明探源工程」、「国史編纂」などの歴史プロジェクトを組織的に行っているのが代表的な例である。詳しくは、장호준 (2013)、4ページを参照されたい。

問題は、北京オリンピックの聖火リレー妨害や、上述した中日歴史紛争で見られたとおり、このような過程では、攻撃的様態の排他的民族主義が現れるという点である。このような現象が加重される場合、「人的・文化的交流」は中国の文化宗主国論争を引き起こし、関連国家および周辺国市民の反発を招くこともありうる。「人的・文化的交流」は、過去の実験や資産に埋没するだけでなく、お互いに認めて共有できる共同の人文資産に基づく新たな価値の創出を伴わなければならない。

最後に、韓中間で行われている「人的・文化的交流」議論が、北東アジア地域の重要なメンバーである日本を排除したまま行われる可能性が高いという点に留意すべきである。韓国政府が、前政権の韓米価値同盟一辺倒の外交戦略の限界を克服するための方法として「人的・文化的交流」議論を提起したのと同様に、硬直局面から脱皮していない北東アジア諸国間の関係を改善するための重要な突破口が、「人的・文化的交流」を通じて提示される可能性もある。北東アジアの協力と平和を追求する肯定的な「人的・文化的交流」の未来価値を実現するためには、日本を含む北東アジアの「人的・文化的交流」（あるいは一連の人文共同体）の議論が行われなければならない。「人的・文化的交流」が、北東アジアのもう一つの葛藤や分裂の根底にならないようにすべきである。

3.2 北東アジア都市間「人的・文化的交流」方案

北東アジアの国際交流の形式、内容である「人的・文化的交流」は、歴史的・文化的紐帯感を基に共有する価値を再確認する一方、新秩序の中で共有する新たな価値観が創出される時こそ実現できる。また、多層的な対話と交流・協力活動を通じて両国の共感分野を拡張し、繊細な問題を含む多様な議題について議論するチャンネルを確保し続けていくことこそが、誤解や間違った相互認識を払拭し、新しい国際協力の価値観や形式をけん引していくことになる。

このような多層的交流チャンネルを通じて新しい価値を創出するために、国家レベルの「人的・文化的交流」と同時に、都市間の「人的・文化的交流」方案をより集中的に模索する必要がある。

まず、地方政府は、企業または民間団体に比べて安定的な財政力と企画力を持っているだけでなく、公共機関の発信力を基盤とした国際交流・協力を展開することができる。

短期的な経済利益に埋没されるのではなく、中長期的な戦略に基づいた北東アジア「人的・文化的交流」戦略を樹立し、実行するためには、地方政府と同様に、利害当事者が利益・要求を調整し、公共的な役割を果たすことが重要である¹⁴。

また、中央政府と比べた場合、地方政府は国際交流において相対的に高い自律性・柔軟性を持つ。したがって、国際情勢および領土・歴史紛争時に、国家の核心利益から政策決定および執行過程が強い制約を受ける中央政府に比べ、地方政府はこのような争点から抜け出し、持続的・安定的な国際交流を展開することができる¹⁵。

国際交流において地方政府が持つこのような特徴は、北東アジアでの「人的・文化的交流」の展開に強みを与えることになる。また、現在、構想段階で議論されている「人的・文化的交流」を通して、歴史的に後退した地方政府間に共通の人文・歴史アジェンダを見つけ出すことにより、具体化した実現方案を設けることが期待される。都市または地域を根幹とした北東アジアの疎通と、互恵の伝統と記憶は、いたるところで見ることができる。

たとえば、過去に北東アジアの「地中海」といわれていた黄海は、近代以降、列強の角逐が本格化するにつれて、衝突・競争のイメージが強くなり現れたが、近年では、貿易、行政事務、そして海難救助などにおいては、韓中日3国の協力空間となった¹⁶。

また、北東アジア都市間の類似性は、相互交流の内容と持続のための重要な土台を提供することができる。中国の人口、国土の広大さと地域の多様性を考慮した場合、国対国レベルの「人的・文化的交流」の展開とともに、都市圏域別アジェンダの発掘と事業の推進が重要である。

おわりに

2013年6月末に開催された韓中首脳会談の結果を要約すると、朝鮮半島の非核化に対する再確認、韓中FTAを通じた経済交流の深化、両国間の「人的・文化的交流」の強化である。そのうち、「人的・文化的交流」関連議題については、一般的な予想を超越する新たな協議事項であると評価できよう。

イ・ミョンバク政権時代に、韓米価値同盟の協調の中で多くの摩擦音を出した韓中関係を回顧してみると、両国関係の充実化のための「人的・文化的交流」という新たな枠

¹⁴ 国際化とともに地域化が行われている状況の中で、国家中心のグローバルネットワークの重要性と地方政府レベルでの環境、人権、連帯運動、医療保険、社会開発などをテーマに、直接他の地方政府と国を超越したネットワークを構築する現象が増え続けている。

¹⁵ 地方政府主導の国際交流の長所については、신종호 (2012) を参照されたい。

¹⁶ 関連テーマの歴史的考察は、陳尚勝 (2013) を参照されたい。

組みを、両国共同構想の中で設けられたという点に大きな意義があるといえる。

スタートを切ったばかりの韓中関係の充実化のための「人的・文化的交流」構想を実現するためには、関連事業の方向性を示し具体的な実施案を公布する政府だけではなく、学界の努力も必要である。とりわけ、社会科学実践性を結集する学際的努力を通じて、北東アジア各国共有のソフトパワーに基づく新たな互惠・協力の北東アジア平和ビジョンを提示しなければならない。

他方、「人的・文化的交流」構想の持つ折衷的な性格、文化的な覇権争いなどの問題点を克服するためには、国家単位の秩序から脱皮し、黄海地域圏のように、関連諸国の地方同士間の「人的・文化的交流」も併せて推進する必要がある。

2013年以降、「姉妹友好結縁20周年」を迎える韓中の地方都市が多数存在するが、各地方政府では、一時的で形式的な記念式とされる20周年行事を利用し、これまで各地域で蓄えてきた対中国交流のための力を育成している。その際、韓中国際交流の経験をもつ都市間・地域間の歴史的経験をもとに、持続的交流・協力のためのビジョンと事業を進めていく必要がある。一連の取り組みを通じて、北東アジアの国家間だけではなく、都市・地域レベルで形成されてきた多様な形態の幅広い交流経験と豊富な歴史的・文化的類似性を発掘・活用し、信頼の向上に寄与することができる都市公共外交を推進していくことが期待される。

[韓国語原稿を ERINA にて翻訳]

参考文献

【韓国語】

- 김기정 외 (2012) 『한국 공공외교 수행체계 연구』 외교통상부 용역과제보고서
- 김수한 (2013a) “중국의 대북정책기조, 변화와 지속”, 『한·중 Zine Inchina Brief』 Vol.237.
- 김수한 (2013b) “2013년, 한·중관계 내실화와 지방교류 강화의 도약대”, 『한·중 Zine Inchina Brief』 Vol.241.
- 김수한 (2012a) “대 중국교류의 새로운 방식, 공공외교”, 『한·중 Zine Inchina Brief』 Vol.225.
- 김수한 (2012b) “점 잇기, 한·중 지방정부 교류 현황 및 시사점”, 『한·중 Zine Inchina Brief』 Vol.227.
- 김수한·최종원 (2012) 『인천 대 중국 자매·우호도시 교류 활성화 방안 연구』 인천발전연구원.
- 민귀식 (2013) “재한 중국인 유학생 현황과 한국생활 적응 및 갈등”, 『한·중 Zine INChinaBrief』 Vol.246.
- 박재우 (2013) “2013년 한·중정상회담: 한·중 인문교류”,

『정세와 정책』 2013년특집호.

- 백영서 (2013) “인문공동체와 가치동맹의 거리”, 『서남통신』 2013년 6월 10일
- 성균중국연구소 (2013) 『성균차이나브리프』 기획Ⅲ. 한·중 인문유대, 통권 28호.
- 신영미 (2010) “중국내 반한정서의 현황과 동인-인터넷 공간을 중심으로”, 『중소연구』
- 신중호 (2011) 『경기도의 대 중국교류협력 강화방안』, 경기개발연구원
- 신중호 (2012) 『한·중 관계 2.0: 국가를 넘어 지방 정부로』, 한울아카데미
- 신중호 외 (2012) 『경기도 국제교류협력 기본계획 연구』, 경기개발연구원
- 이상진 외 (2012) “중국경제 성장정책 변화에 따른 우리 대중수출의 영향”, 『BOK 이슈노트』 No.2012-9.
- 외교통상부 (2010) 『문화외교 매뉴얼』
- 외교통상부 (2013) 『중국개황』
- 장호준 (2013) “한·중인문유대의 방향과 방안”, 『한·중 Zine Inchina Brief』 Vol.247.
- 지만수 (2012) “한·중 경제협력 20년과 동반자 관계의 동태적 변화”, 『동아시아브리프』 7-3.
- 주중한국대사관 (2011) 『한·중 지방정부 교류백서』

【中国語】

- 陳尚勝 (2013) 『歴史上の中韓日関係与黄海海域跨国合作機制』 인천발전연구원 - 동북아역사재단 한중일 국제학술회의
- 孫春日 (2013) 『中韓「人的・文化的交流」合作 - 以東北地区為中心』 인천발전연구원 - 연변대 민족연구원 국제학술회의 자료집, 2013년 6월 28일